

本明川流域減災対策協議会 今年度の取組状況について

令和5年2月17日

長崎河川国道事務所

取組状況

関係機関と協力、連携した防災学習、防災教育による普及啓発活動の拡充【引き続き実施】



- 住民の防災意識向上を図るため、防災に関する出前講座等を実施
- 令和4年度は、諫早市内の小学校、諫早市PTA連合会、長崎県こども医療福祉センター、防災士等を対象に、水害や避難についての防災出前講座を実施（小学校は4校10講座（R5.1月時点））
- 将来教師をめざす長崎大学教育学部学生へ、長崎大学、長崎地方気象台、長崎河川国道事務所で連携して、防災教育講座を実施（R4.11～12月）

小学生を対象とした防災教育



友達や家族の方々と一緒に避難ルートを確認

諫早市PTA連合会向けに出前講座



災害に関する防災講座

長崎大学教育学部学生への防災教育



気象・火山・水害等に関するオンライン講座

聴覚障害者による防災マップ作りを支援



災害に関する防災講座

手づくり防災マップを作成



学生による成果発表（防災マップ及び授業構想案）

あらゆる世代に対して諫早大水害を語り継ぐことを継続する【引き続き実施】



○令和4年度は、諫早大水害から65年目の節目であるため、「長崎大水害40年・諫早大水害65年メモリアル」事業として県内関係機関で同実行委員会を結成し、各機関で各々の取り組みを実施



諫早駅の自由通路でパネル展示



「諫早大水害を語り継ぐ」講演会での後援



「防災フェスタ」(長崎市主催)での防災パネル展でパネル展示



ラジオ番組(FM諫早)での広報

地域協議の場等でのハザードマップや防災パンフレットの掲示・配布【令和3年度から新規】



- 平成28年度に、水防法に基づき住民等の迅速かつ円滑な避難に資する水害リスク情報として、想定最大規模降雨を対象とした「洪水浸水想定区域図」を作成し公表
- 令和4年度は、これに加えて、土地利用や住まい方の工夫の検討及び水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討など、流域治水の取組を推進することを目的として、発生頻度が高い降雨規模の場合に想定される浸水範囲や浸水深を明らかにするため、「多段階の浸水想定図」及び「水害リスクマップ」を作成・公表
- 今後、支川氾濫や内水氾濫も表現した内外水一体型の水害リスクマップを作成予定

多段階の浸水想定図(現況河道)

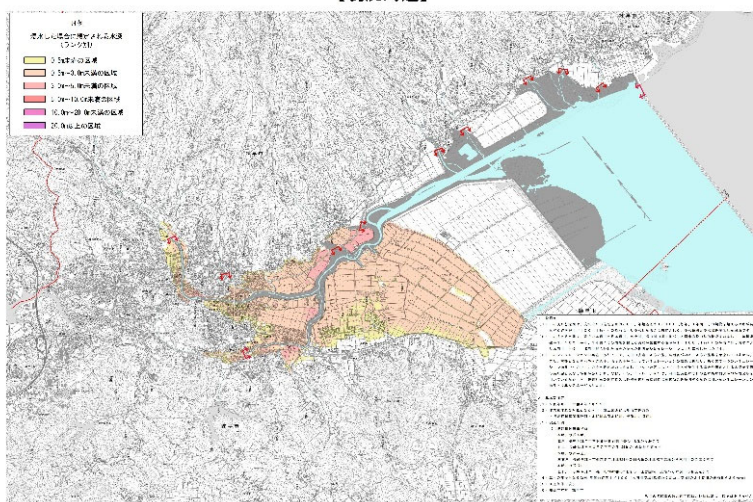
水害リスクマップ(現況河道)

本明川水系 国管理河川の浸水想定図(1/10規模降雨)
【現況河道】

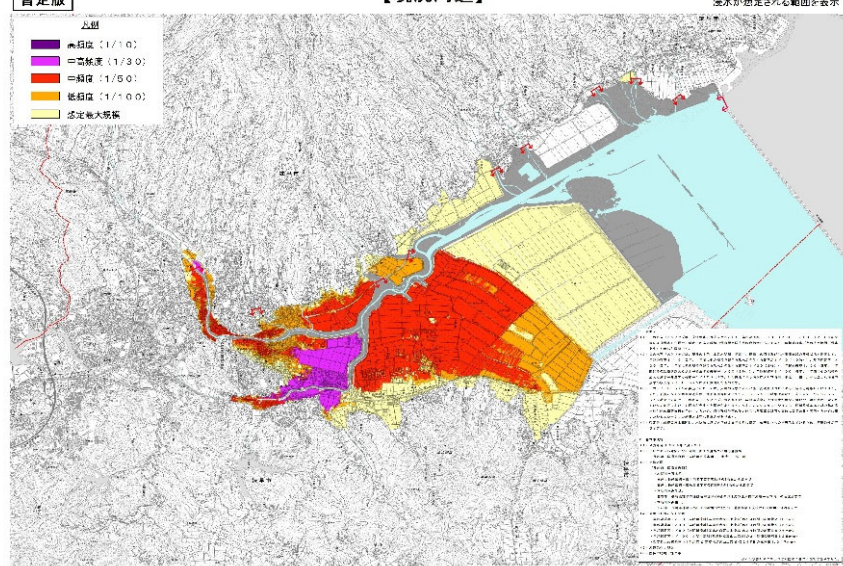
本明川水系 国管理河川の浸水想定図(1/30規模降雨)
【現況河道】

本明川水系 国管理河川の浸水想定図(1/50規模降雨)
【現況河道】

本明川水系 国管理河川の浸水想定図(1/100規模降雨)
【現況河道】



本明川水系 国管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ
【現況河道】



重ね合わせ

洪水対応訓練や避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を通してタイムラインを検証し必要に応じて改訂【引き続き実施】



○関係22機関で策定した「本明川水害タイムライン」が、諫早市にて令和3年度より本格運用開始
 ○タイムラインに基づき、諫早市、長崎県、長崎地方気象台、長崎河川国道事務所、アドバイザーにて、意思決定グループ会議(Web)を開催し、出水前の情報共有、危機感共有を実施(令和4年度 6回)
 ○振り返り会にて、今年度の活動内容、課題確認、次年度へ向けた認識共有(R5.2月)
 ○流域の関係機関、住民との連携を強化するため、流域タイムライン、コミュニティタイムライン(諫早市主体)の策定に向け検討中。



意思決定グループ会議(Web)実施状況



振り返り会

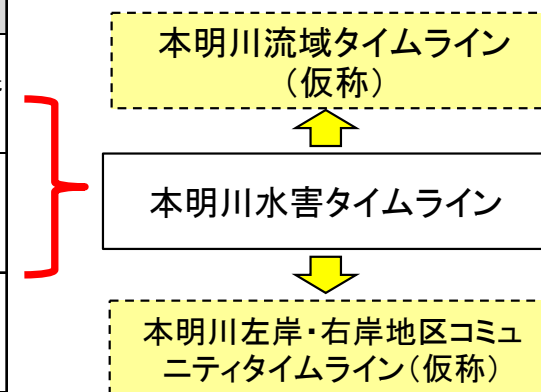


本明川左岸・右岸地区コミュニティ
タイムライン発式式(R4.11.4)

■水害対応タイムラインの種類と概要

種別	目的	概要	実施主体	参加機関	対象範囲	実施内容
流域タイムライン	流域自治体の防災対応に関する判断や行動を支援する	災害時に流域内の関係機関・市町村のトップや防災担当者が、連携・対応すべき行動を計画したもの	河川担当事務所(国)	・河川担当事務所 ・気象台 ・県 ・市町村 等	一級河川／二級河川の流域単位	流域全体の情報や危機感を早期共有
市町村タイムライン (多機関連携タイムライン) (マルチハザードタイムライン)	自治体内の住民の命を守る	災害時に市町村の各部署が対応すべき行動を計画したもの	市町村	・市町村(関係部局) ・消防、警察 ・教育委員会 等	市町村単位	・流域タイムラインの情報をもとに早期判断 ・避難情報提供、避難支援
コミュニティタイムライン	地域内の住民の命を守る	災害時に町内会が対応すべき行動を計画したもの	自治会、町内会	・自治会、町内会 ・消防団 ・民生委員、児童委員 ・学校、社協	自治会、町内会単位	市町村、各機関からの情報をもとに適切に避難
マイタイムライン (家族と私のタイムライン)	自身や家族の命を守る	災害時に家族単位で取るべき行動を計画したもの	家族、個人	・家族、個人	家族、個人単位	市町村、各機関、自治会、町内会からの情報をもとに適切に避難

■本明川に関する水害対応タイムライン



雨量等を基にした避難指示等の発令基準の検討【引き続き実施】



○出水期を迎えるにあたり、住民の適切な避難の判断・行動につながるよう、防災気象情報の伝え方を改善（令和4年6月1日から順次運用開始）

- ・線状降水帯による大雨の半日程度前からの呼びかけ
- ・キキクル（危険度分布）「黒」の新設と「うす紫」と「濃い紫」の統合
- ・大雨特別警報（浸水害）の指標の改善
- ・指定河川洪水予報の氾濫危険情報を予測でも発表 等

指定河川洪水予報の氾濫危険情報を予測でも発表

令和4年
6月13日～



現在

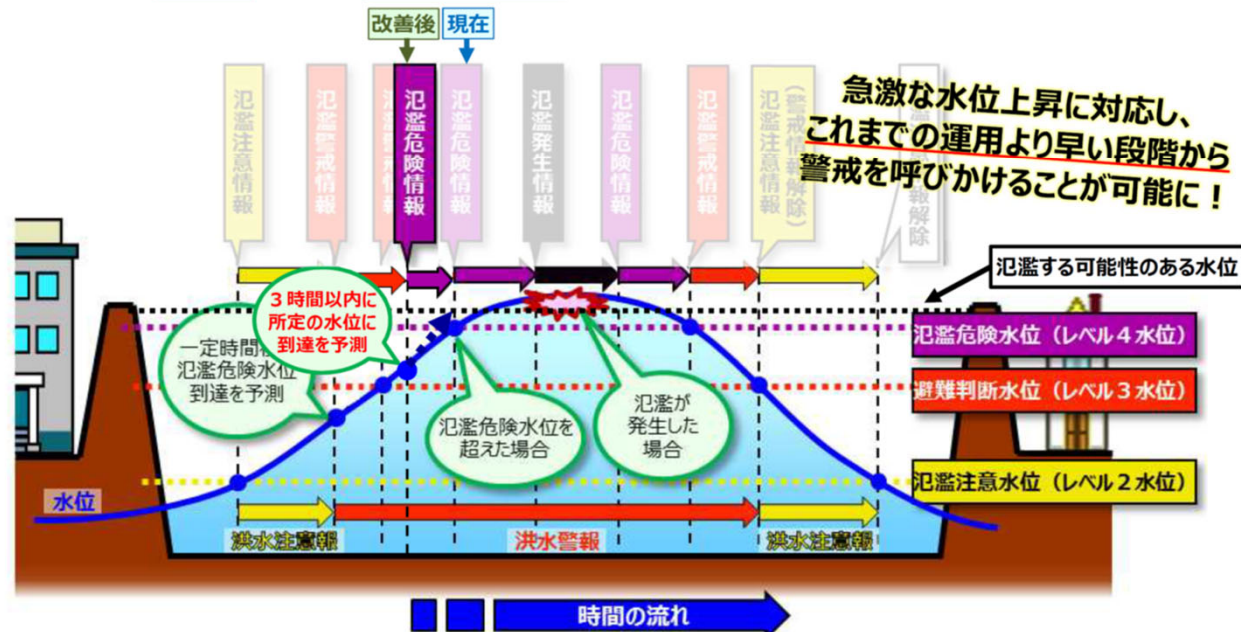
実況水位が氾濫危険水位に到達した場合に、氾濫危険情報を発表。

※ 氾濫危険情報：警戒レベル4相当、避難指示の目安

従来の運用に加えて

改善後

水位が急激に上昇し、3時間以内に、氾濫する可能性のある水位に到達する見通しとなった場合は、予測に基づいて氾濫危険情報を発表。



長崎地方気象台 取組状況

在留外国人・訪日外国人旅行者に対する防災情報の普及・啓発【令和2年度から順次実施】

在留・訪日外国人の方が防災気象情報を理解し安全な避難行動に結びつけるための母国語のポイント解説コンテンツ等を制作・配布（提供）することで、外国の方々を含めた地域全体の防災力を向上させることを目的とする。

令和4年1月12日提供開始

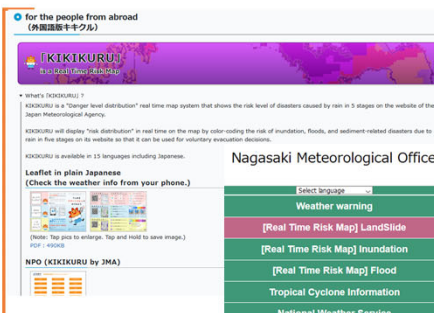
自治体へ配布

令和4年11月～英語を追加



留学生への聞き取り

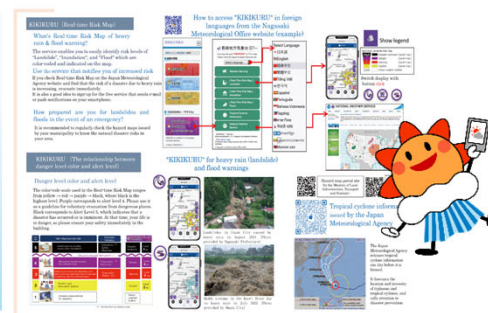
- ・関係機関と連携し、外国人が必要とする防災気象情報のニーズ調査を実施



- ・多言語に適した主要なコンテンツを気象台HPに掲載



- ・やさしい日本語リーフレット制作配布
- ・ベトナム語、中国語解説リーフレット制作配布



- ・解説リーフレットの対象国を拡大、拡充
- ・HPに掲載

令和2年度

ステージ 01
利用実態調査

令和3年度

ステージ 02
電子コンテンツ
提供

令和3年度

ステージ 03
リーフレット
制作・配布

令和4年度以降

ステージ 04
言語の拡充

長崎県 取組状況

令和4年度長崎県防災推進員(自主防災リーダー)養成講座

関係機関と協力、連携した防災学習、防災教育による普及啓発活動を実施【継続実施】

開催日: 対馬会場 令和4年11月19日(土)、20日(日)

大村会場 令和4年12月24日、25日(日)

会 場: 対馬会場 対馬市交流センター 大会議室(対馬市厳原町今屋敷661-3)

大村会場 大村市中央地区公民館 大会議室(大村市幸町25-33)

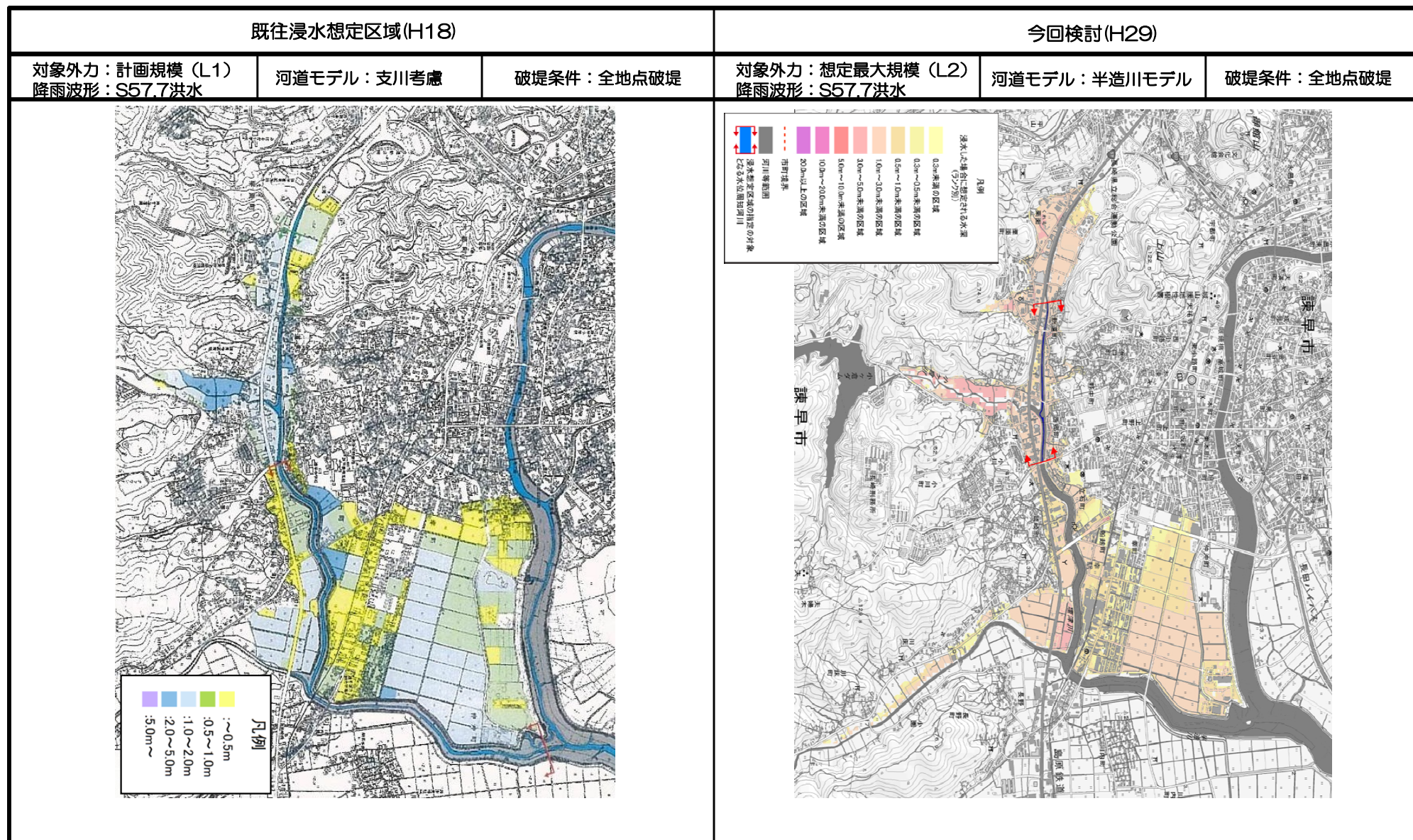
- ・平成21年度から、離島を含む県内2箇所で開催
- ・令和4年度は対馬市と大村市で開催し、136名が修了されました。
また、修了者のうち105名が防災士試験に合格しています。
- ・令和5年度も継続開催予定



半造川(指定区間の浸水想定区域図)

想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域作成【平成28～30年度】

支川半造川の県指定区間について、想定最大規模での浸水想定区域図をH29年度に作成済み。H30年に告示している。

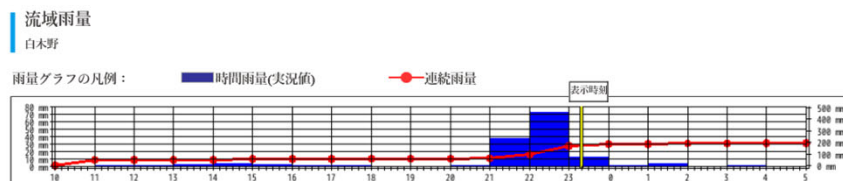
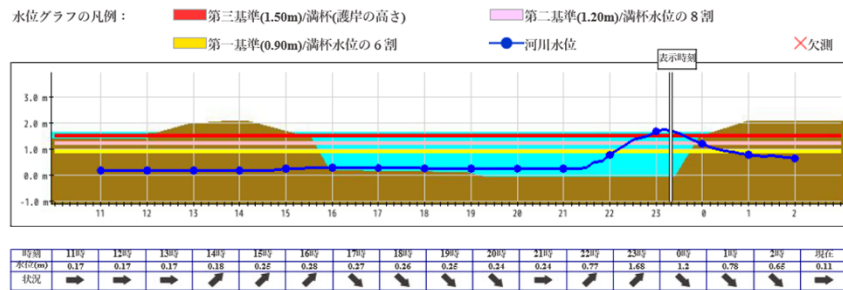
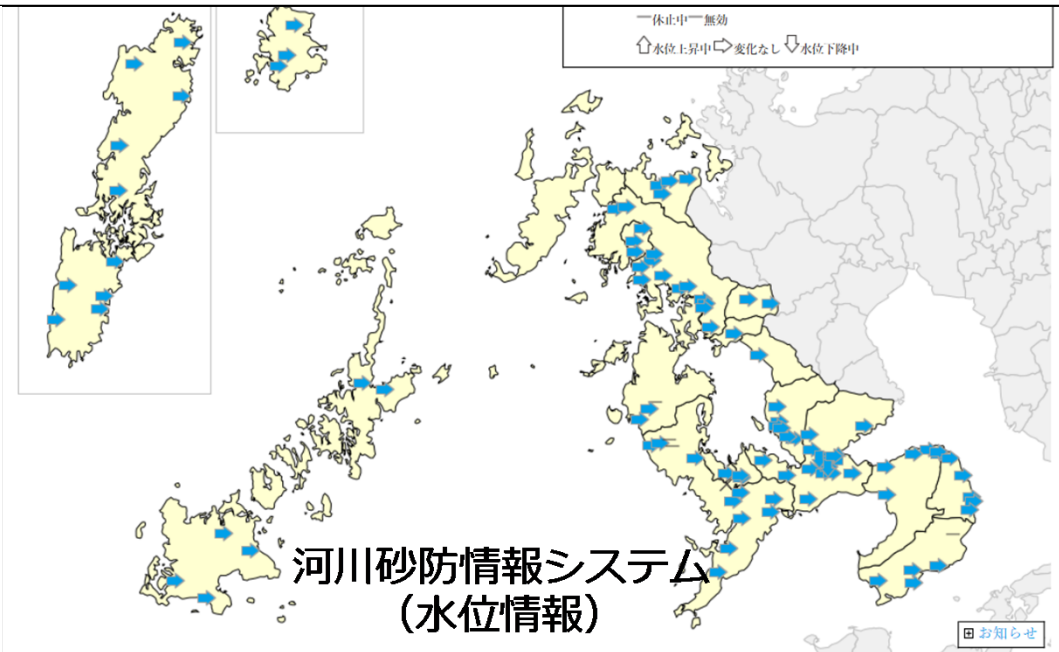


長崎県からの防災情報の提供

切迫性が伝わる情報内容、提供方法の検討、必要な見直しの実施と市民への周知【引き続き実施】

諫早市内において、国、県で設置している水位計17箇所、雨量計17箇所のデータを河川砂防情報システム（インターネット）やNHKデータ放送にて公表している。

危機管理型水位計については、平成30年度に諫早市内18河川、うち本明川流域では新倉屋敷川、八天川、他10河川に設置し、運用を開始している。



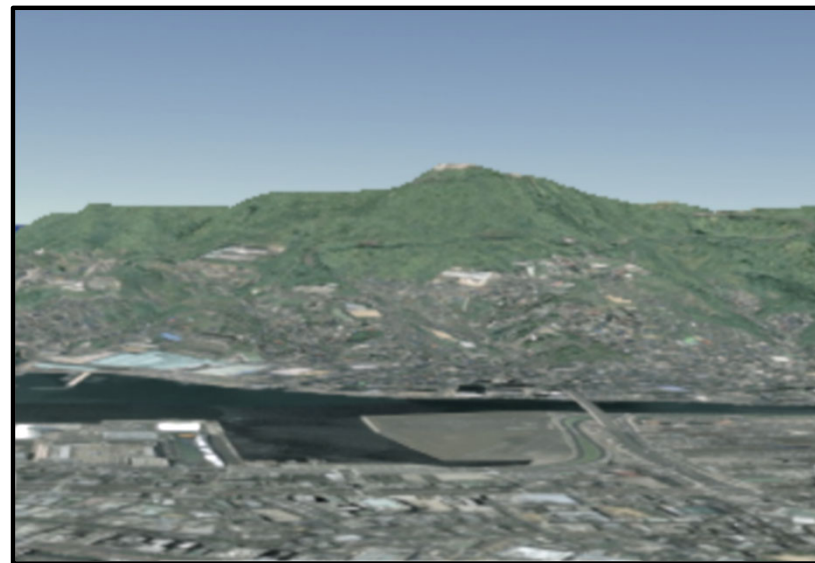
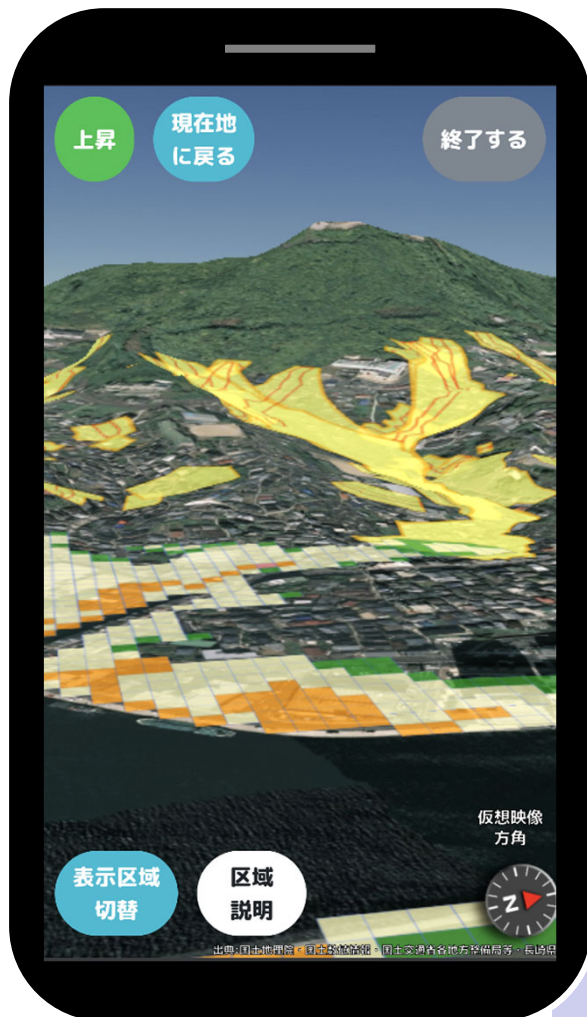
地デジ (テレビ)

河川の水位情報

土砂災害警戒区域等立体確認システム

身の回りの土砂災害警戒区域等を確認できるARコンテンツを構築【令和3年度】

R3年度にスマートフォンやタブレット等の位置情報を利用し、利用者現在地においてカメラが映し出す現実世界に土砂災害警戒区域等の情報を重ねて表示することができるARコンテンツを構築した。



スマートフォンやタブレットのカメラを向けるだけで、身の周りの**警戒区域等の確認**ができます。



◎土砂災害警戒区域等立体確認システム

▶土砂災害危険箇所、土砂災害警戒区域や山地災害危険区域等を立体図で簡易に確認することができます。

▶詳しい操作方法

長崎県HP : (URL) <https://www.pref.nagasaki.jp/>

⇒砂防課

⇒『災害危険箇所・災害警戒区域情報』



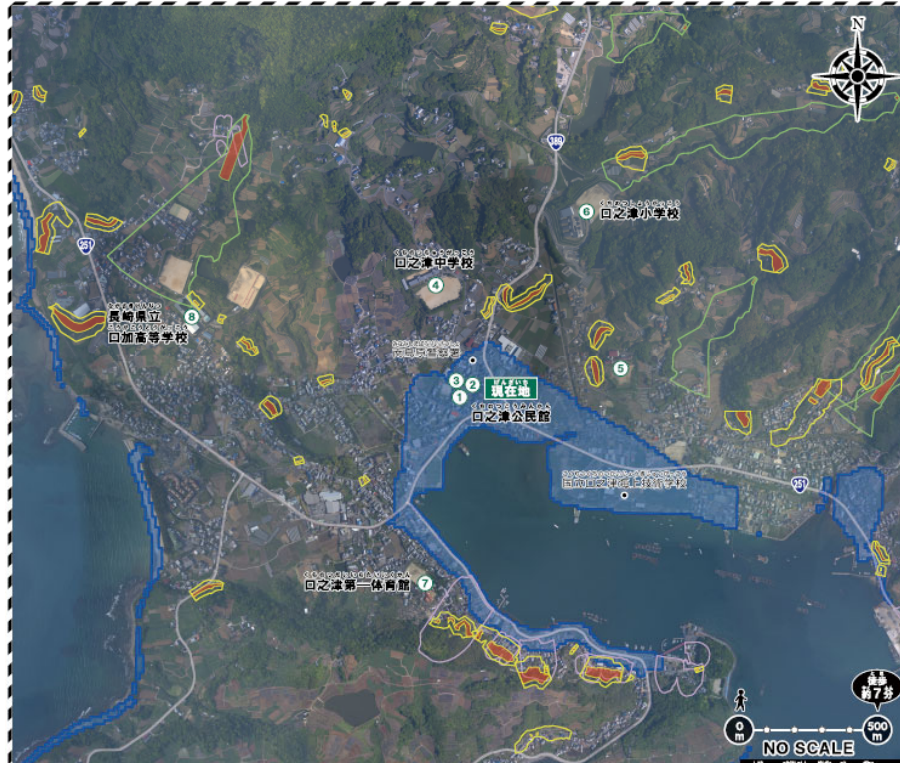
土砂災害警戒区域等の現地表示促進

避難所など標識設置箇所を中心に土砂災害警戒区域等を表示する標識の設置【令和4年度より】

- ・標識データの描画作成【令和3年度】
- ・標識の市町への移管について了承を得た箇所から設置開始【令和4年度】

知って おこう! あなたの町の危ない区域 口之津公民館周辺 令和3年12月作成

心がけよう! 自然災害から命を守る3つの心得



危険な場所と避難先の事前確認!

避難情報・気象情報に注意!

早めの避難!

土砂災害警戒区域

土砂災害の恐れがある区域

地すべり 土石流 かけ崩れ

土砂災害特別警戒区域

建物や住民の命に特に危険が生じる恐れがある区域

土石流 かけ崩れ

浸水想定区域

住宅などが水につかる浸水が想定される区域

洪水 津波

指定緊急避難場所

災害から一時的・緊急的に避難する場所

施設名	住所	電話番号	地震	火災	津波	その他
1 口之津公民館	口之津町南2093-1	73-6776	○	×	○	×
2 口之津老人福祉センター	口之津町南2102-1	090-3536-2014	○	○	○	×
3 口之津体育館	口之津町南2093-1	—	○	×	○	×
4 口之津中学校	口之津町南3476	73-6770	○	○	○	○
5 口之津第二体育館	口之津町南4073	—	○	○	○	○
6 口之津小学校	口之津町南4455-3	73-6772	○	○	○	○
7 口之津第一体育館	口之津町南2061-1	—	○	○	○	○
8 長崎県立口之津高等学校	口之津町南3272	86-2180	○	○	○	○

指定避難所

被災した人たちが必要な期間、滞在できる施設

施設名	住所	電話番号	地震	火災	津波	その他
1 口之津公民館	口之津町南2093-1	73-6776	○	×	○	×
2 口之津老人福祉センター	口之津町南2102-1	090-3536-2014	○	○	○	×
3 口之津体育館	口之津町南2093-1	—	○	×	○	×
6 口之津小学校	口之津町南4455-3	73-6772	○	○	○	○

お問い合わせ

ハザードマップ・避難所等について: 南島原市 防災課 TEL 0957-73-6600

各種危険区域等について: 島原振興局 建設部 管理課 TEL 0957-63-0111

← 現在地付近の区域情報について、スマートフォン等を用いて立体的に確認することができます。

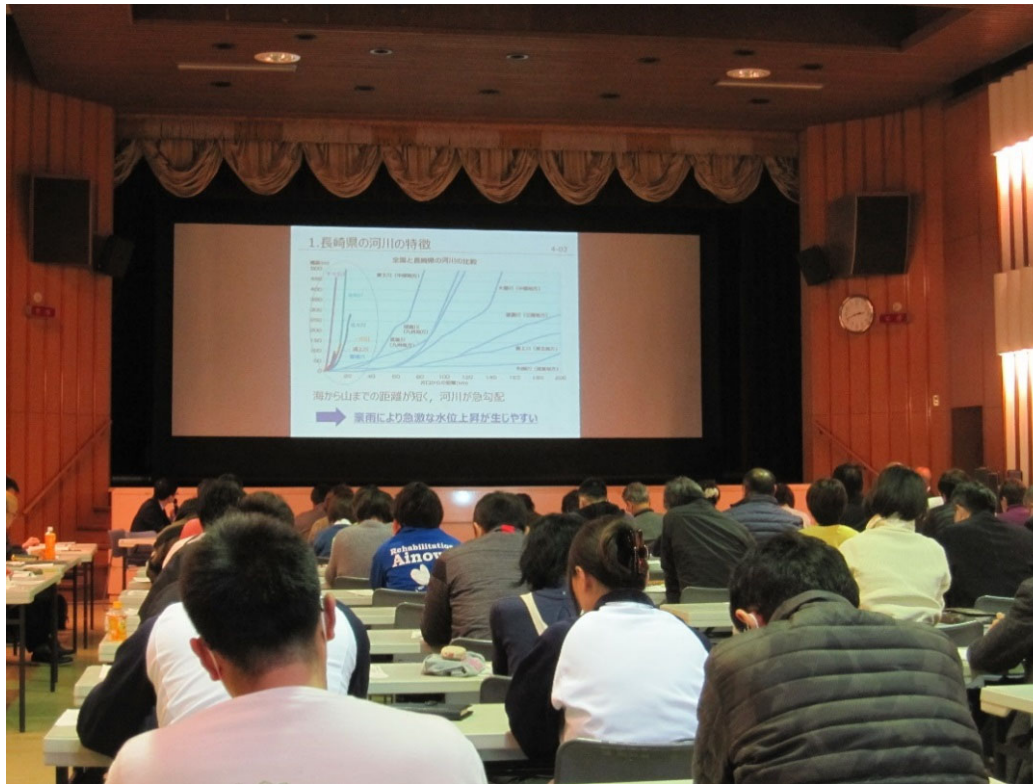
https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/anken-anshin/saigainsonaete/saigaikenkasyo_saigaikaikaikijouhou/

掲載されている区域・各種連絡先等は、標識作成時点(令和3年12月)の情報です。区域情報等が更新されている場合は、「長崎県総合防災GIS」や市町が作成する「ハザードマップ」、各種問い合わせ先にて最新の情報を確認することができます。

要配慮者利用施設の管理者向け説明会

要配慮者利用施設への情報伝達や避難訓練の計画検討及び支援活動【引き続き実施】

平成30年度には本明川、半造川の浸水想定範囲内にある福祉関連施設に対し、避難確保計画作成に関する講習会で説明を行った。（諫早市民センター，諫早市主催）



出席者

- ・諫早市内の61事業所
- ・県や他市町の防災，福祉担当者

説明者

- ・九州地方整備局 水害予報センター
- ・九州地方整備局 長崎河川国道事務所
- ・長崎地方气象台
- ・諫早市
- ・県河川課，県砂防課

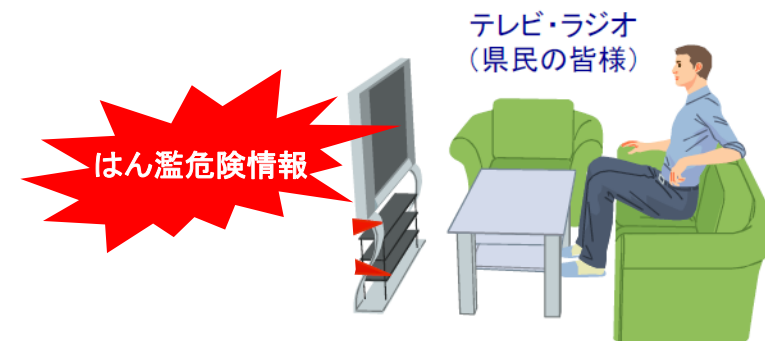
福祉関連施設のみではなく、地域防災計画書に記載のある教育や医療関連施設への周知も必要であると考えられる。避難確保計画の作成状況を精査し、諫早市からの要請があれば県河川課も作成促進に繋がるよう、講習会開催などで引き続き諫早市と連携を図っていく。

Lアラートによる河川水位情報の発信

効率的な水防活動を支援するためのリアルタイム情報の共有検討及び推進【引き続き実施】

県では、平成28年4月より水位情報周知河川において、避難判断水位に到達した時点で水位情報を民間・有線合わせて放送業9社へ情報発信し、住民への情報周知を行っている。

今年度もLアラートを用いた情報発信を行い、避難指示が市町より出され、円滑な避難活動のための迅速な情報発信ができたと考えている。



放送事業者様

Lアラート

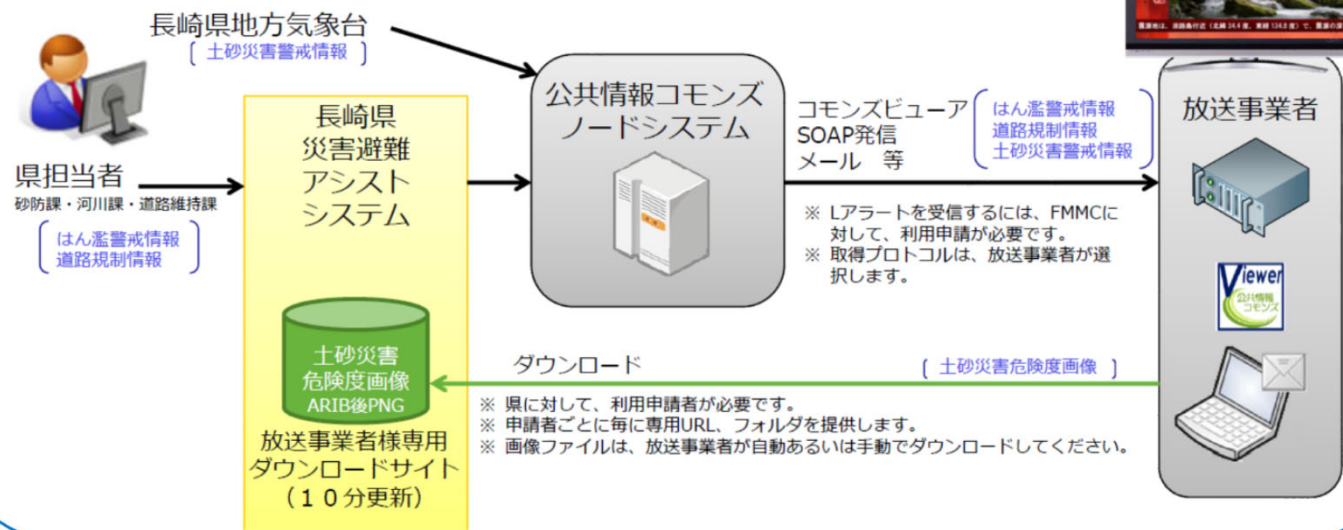
長崎県土木部



■ 県が提供する情報

- (1) 道路維持課からの道路規制情報
- (2) 河川課からのはん濫危険情報
- (3) 砂防課からの土砂災害危険度画像

※土砂災害警戒情報は、本システムではなく、一財）気象業務支援センターがLアラートに発信します。



諫早市 取組状況

関係機関と協力、連携した防災学習、防災教育による普及啓発活動の拡充【引き続き実施】

高校生を対象に諫早市洪水ハザードマップに関する防災講座を実施。



令和元年11月22日 諫早農業高等学校

- 自治会や各団体へ民間の知識や技術を活用した防災講座を実施
(防災講座へのNPO法人街づくり防災・諫早の講師派遣、オンラインによるリモート型防災講座の実施)
- 国立少年自然の家との災害時における施設利用協定締結に基づく避難訓練の実施
- 市職員（幹部職員や新規採用職員）向けに防災講座を実施



❖ 様々な防災教育講座や講習会・避難訓練を実施し、防災知識の向上を図った。

NPO法人街づくり防災・諫早を活用し、
防災士による講習会を実施



令和4年7月8日 たらみ図書館

ファミリー世代を対象とした
オンラインによるリモート型防災講座



令和4年7月31日 防災会議室

災害協定に基づく避難所設置や運営に関する
職員訓練



令和4年5月31日 国立諫早青少年自然の家

災害協定に基づく住民による避難訓練



令和4年5月31日 国立諫早青少年自然の家

聴覚障害者によるまち歩き探検を支援

要配慮者利用施設への情報伝達や避難訓練の計画検討及び支援活動【引き続き実施】

「まち歩き」を実施し、避難ルートの確認を行った。



いさはや聴覚障害者 防災ネットワーク委員会、自治会、民生委員、聴覚障害者、国、市により「まち歩き」を実施し、避難ルートの確認を行った。

実施日：令和元年10月20日 36名参加

防災マップづくりの推進

関係機関と協力、連携した防災学習、防災教育による普及啓発活動の拡充【引き続き実施】

194自治会が防災マップ作成済み。(86%)



水害時の防災活動の役割、避難行動を明確化したタイムラインの策定【引き続き実施】

一つの自治会、町内会では対応できない避難場所の確保等、自治会、町内会の横の繋がりを重視した本明川左岸地区及び本明川右岸地区コミュニティタイムラインの新規発足

本明川左岸・右岸地区コミュニティタイムライン検討会発足式(R4.11.4)
第1回本明川左岸・右岸地区コミュニティタイムライン検討会(R4.11.4)



構成自治会である右岸地区
(16自治会)、左岸地区(9自治
会)の自治会役員の参加による
グループワーク

本明川左岸・右岸地区コミュニティタイムライン検討会
(第1回:令和4年11月4日)

- ❖ 浸水想定区域内の全世帯に対し、想定される浸水リスクを周知

